

Communication & Security



第50期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで





目 次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
企業集団の現況	3
業績・財産の推移	6
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	9
中間貸借対照表（単独）	10
中間損益計算書（単独）	11
中間株主資本等変動計算書（単独）	11
会社概要	12
TOPICS	14



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第50期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰による影響が徐々に広がりつつありましたが、輸出や生産の増加に伴い企業収益、設備投資の改善が進み、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費にはやや停滞感が見られたものの全体としては概ね景気回復が進みました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年9月までの新設住宅着工戸数において建築基準法改正に伴う審査の厳格化に伴い、持ち家、貸家、分譲住宅の全てで減少したため、全体としても前年同月までに比べ14.4%減と大幅に減少する結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「企業集団の現況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の株主の皆様の力強いご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長 市川 周作



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

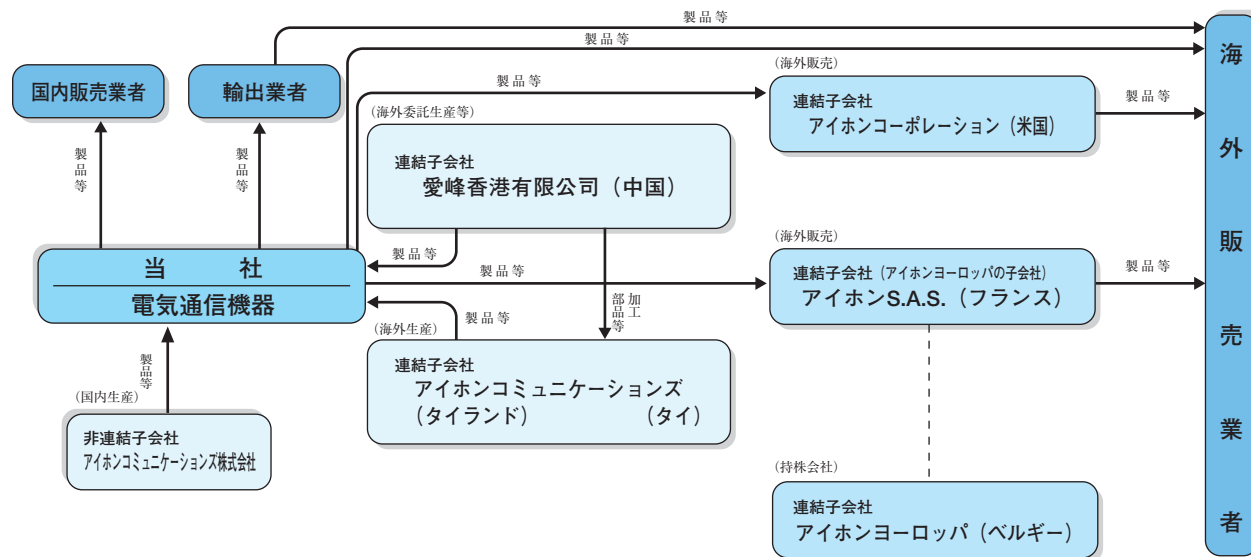
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコー

ポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成19年9月30日現在）

■ 事業の系統図（平成19年9月30日現在）





■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰による影響が徐々に広がりつつありましたが、輸出や生産の増加に伴い企業収益、設備投資の改善が進み、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費にはやや停滞感が見られたものの全体としては概ね景気回復が進みました。

また、輸出環境におきましては、米国ではサブプライムローン問題が世界的規模に拡散する様相を呈しましたが、金利政策等により一時の混乱は回避され、個人消費の順調な推移に伴い底堅く成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続く、世界の景気は従来の力強さには欠ける感がありますが回復基調にありました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年9月までの新設住宅着工戸数において建築基準法改正に伴う審査の厳格化に伴い、持ち家、貸家、分譲住宅の全てで減少したため、全体としても前年同月までに比べ14.4%減と大幅に減少する結果となりました。

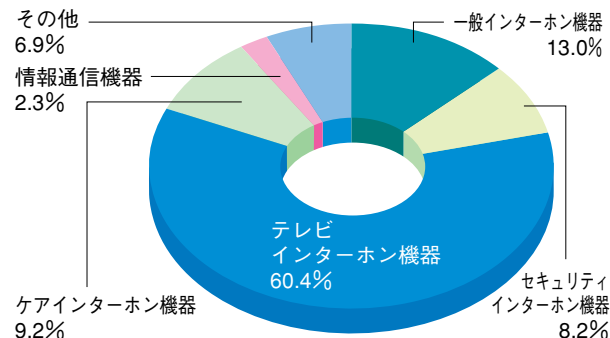
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、国内では集合住宅市場において他社の設備機器との連動が可能な集合住宅システム“DASH WISM（ダッシュ ウィズム）”の販売が順調に推移し、売上は前年同期比13.1%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響はありましたものの、“共通線式ナースコールNFXシステム”を積極的に営業展開した結果、売上は前年同期比4.5%増加いたしました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、リニューアル物件への納入が下期にずれ込んだた

品目別売上高構成比〈連結〉



品目別販売状況〈連結〉

品 目	売上高（百万円）	前年同期比増減率（％）	構成比（％）
一般インターホン機器	2,617	△2.8	13.0
セキュリティインターホン機器	1,646	△5.3	8.2
テレビインターホン機器	12,144	13.1	60.4
ケアインターホン機器	1,851	4.5	9.2
情報通信機器	458	△47.1	2.3
そ の 他	1,389	11.2	6.9
合 計	20,108	5.5	100.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



め、売上は前年同期比5.3%減少いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、デジタル式集合住宅システム“V-fine”が採用となった大型物件の納入が来期以降となるため、売上は前年同期比47.1%減少いたしました。

海外市場におきましては、市場別戦略として投入した“AXシステム”“GHシステム”“JFシリーズ”が順調に市場に浸透し、アメリカは29.8%、欧州は25.7%売上を拡大することができました。

これらの結果、当中間期における連結の経営成績は、海外での販売が好調に推移し売上高は、201億8百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、営業利益は売上の増加や経費使用の繰延べはありましたものの、タイバーツ高や為替換算レートの差額という減益要因が大きく13億4千5百万円（前年同期比10.3%減）となりました。しかしながら為替換算レートの差額分が為替差益として計上され、経常利益は16億7千1百万円（前年同期比9.0%増）、中間純利益は9億7千8百万円（前年同期比2.1%増）という結果となりました。

一方、単独の経営成績につきましては、輸出の増加により売上高は187億8百万円（前年同期比4.6%増）と増加いたしました。営業利益は国内での販売価格の低下の影響により12億5千2百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は12億9千万円（前年同期比1.7%増）に留まりました。また、中間純利益は投資有価証券評価損の増加により7億6百万円（前年同期比4.6%減）という結果となりました。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。



■ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油・原材料価格の高騰による影響は避けられない状況にありますが、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ緩やかながらも着実な景気回復が進むと思われ、雇用情勢の改善とともに個人消費への波及が期待されるところであります。

また、世界経済におきましては、米国でのサブプライ



ムローン問題には依然として不透明感があり従来通りの伸びは期待できないものの、個人消費は引き続き堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を持続していることから、引き続き世界の景気も着実に拡大していくものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、建築基準法改正に伴う審査の厳格化により新設住宅着工の落ち込みはありますが、戸建、マンションに限らず既設住宅におけるリニューアル需要が今後益々拡大する傾向で推移するものと考えております。

一方、ケア市場におきましても、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況にはありますが、既設病院でもリニューアル需要は底堅く推移するものと考えております。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、室内において増設親機を持ち運びできるワイヤレステレビドアホン“ROCOポータブル”を市場に投入し、新築だけではなく既設住宅向けに積極的に販売してまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM（ダッシュ ウィズム）”での緊急地震速報連動などの提案活動の推進、デジタ

ル式集合住宅システム“V-fine”の販売強化に力を注ぐとともに、管理会社のファン店化を進めリニューアルにおける売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、“共通線式ナースコールNFXシステム”の市場拡大や他メーカー等とのアライアンスを積極的に進め、リニューアルでの受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとし、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産の取組み強化、一層のコスト削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「グループ経営を強化し、お客様の満足度を上げ、シェアを高める」のもと、アイホングループ各社の総力を結集させ、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進め、より一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。



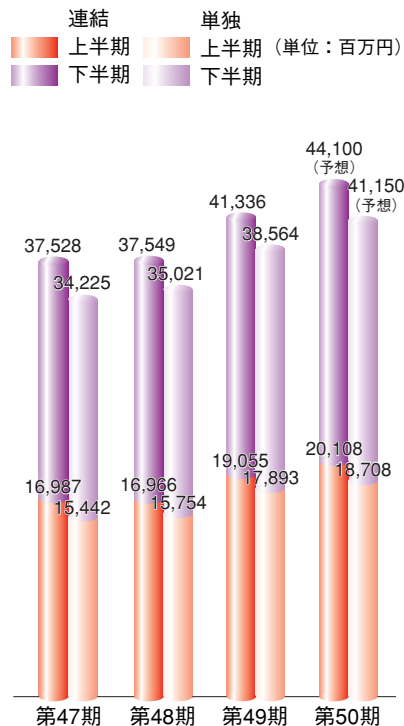
ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。



業績・財産の推移 (連結・単独)



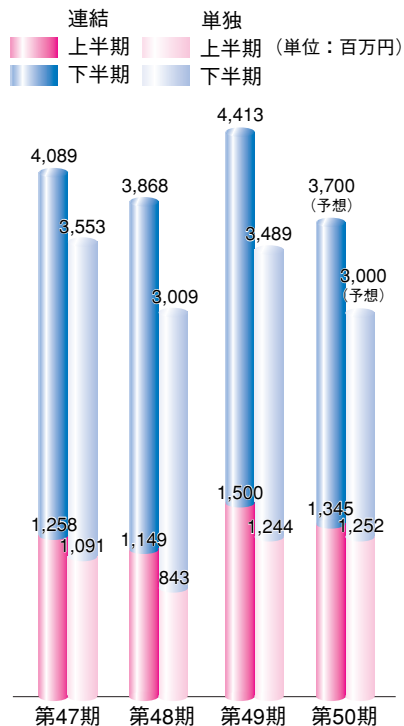
売上高



売上高

第50期上半期の売上高は、カラーテレビドアホンの積極的な販売と海外向けに開発した商品の販売が順調に推移し、連結・単独ともに増加いたしました。

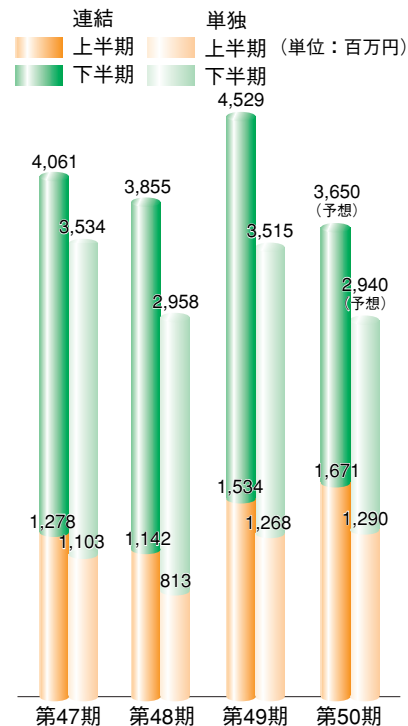
営業利益



営業利益

第50期上半期の営業利益は、連結においてはタイパーツ高や為替換算レートの差額という減益要因が大きく、営業利益は減少しました。単独においては国内販売価格の低下の影響をうけ微増に留まりました。

経常利益



経常利益

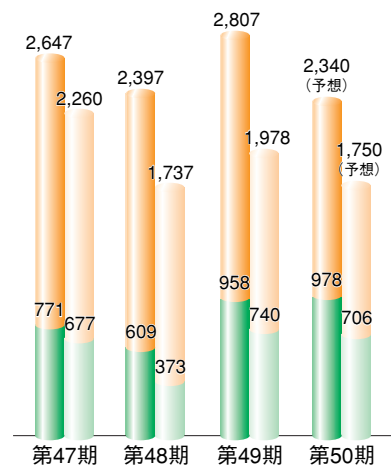
第50期上半期の経常利益は、換算レートの差額による為替差益の増加などにより連結・単独ともに増加をいたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■ 中間（当期）純利益 ■

連結 単独
 上半期 上半期（単位：百万円）
 下半期 下半期



■ 中間純利益

第50期上半期の中間純利益は、連結においては経常利益の増加により微増となりましたが、単独においては投資有価証券評価損の増加により減少をいたしました。

■ 総 資 産 ■

連結 単独
 上半期 上半期（単位：百万円）
 通期 通期



■ 総資産

第50期上半期の総資産は、前期末と比較し、ほぼ横ばいで推移いたしました。

■ 純 資 産 ■

連結 単独
 上半期 上半期（単位：百万円）
 通期 通期



■ 純資産

第50期上半期の純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末と比較して増加いたしました。

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 資 産	36,291
現 金 及 び 預 金	11,678
受取手形及び売掛金	10,647
有 価 証 券	3,388
た な 卸 資 産	9,330
繰 延 税 金 資 産	875
そ の 他	416
貸 倒 引 当 金	△44
固 定 資 産	13,107
有形固定資産	5,392
建 物 及 び 構 築 物	2,255
機械装置及び運搬具	478
工 具 器 具 備 品	754
土 地	1,775
建 設 仮 勘 定	129
無形固定資産	0
投資その他の資産	7,714
投 資 有 価 証 券	6,933
繰 延 税 金 資 産	92
そ の 他	725
貸 倒 引 当 金	△37
資 産 合 計	49,398

■負債の部、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年 9 月30日現在)
	金 額
流 動 負 債	5,176
買 掛 金	1,846
未 払 法 人 税 等	574
繰 延 税 金 負 債	－
そ の 他	2,755
固 定 負 債	1,558
繰 延 税 金 負 債	1
再評価に係る繰延税金負債	157
退職給付引当金	436
そ の 他	962
負 債 合 計	6,735
株 主 資 本	41,814
資 本 金	5,388
資 本 剰 余 金	5,383
利 益 剰 余 金	32,306
自 己 株 式	△1,264
評価・換算差額等	△190
その他有価証券評価差額金	872
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△28
土地再評価差額金	△2,400
為替換算調整勘定	1,365
少 数 株 主 持 分	1,040
純 資 産 合 計	42,663
負 債 純 資 産 合 計	49,398

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)
	金 額
売上高	20,108
売上原価	12,166
売上総利益	7,942
販売費及び一般管理費	6,596
営業利益	1,345
営業外収益	491
受取利息	70
受取配当金	55
寮・社宅家賃収入	19
為替差益	325
その他	20
営業外費用	165
支払利息	3
その他	110
	51
経常利益	1,671
特別利益	3
特別損失	92
税金等調整前中間純利益	1,582
法人税、住民税及び事業税	550
少数株主利益	53
中間純利益	978

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	11,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,355

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

第50期中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	△1,263	41,196	1,048	—	△2,400	1,255	△96	1,020	42,121
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△359		△359							△359
中間純利益			978		978							978
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△176	△28	—	109	△94	19	△74
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	618	△1	617	△176	△28	—	109	△94	19	542
平成19年9月30日残高	5,388	5,383	32,306	△1,264	41,814	872	△28	△2,400	1,365	△190	1,040	42,663

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (単独)



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年9月30日現在)
	金 額
流 動 資 産	29,274
現 金 及 び 預 金	8,222
受 取 手 形	3,498
売 掛 金	6,326
有 価 証 券	3,388
た な 卸 資 産	6,927
繰 延 税 金 資 産	579
そ の 他	333
貸 倒 引 当 金	△1
固 定 資 産	13,777
有形固定資産	3,800
建物及び附属設備	1,515
機 械 及 び 装 置	132
土 地	1,584
そ の 他	567
無形固定資産	0
投資その他の資産	9,977
投 資 有 価 証 券	8,595
繰 延 税 金 資 産	89
そ の 他	1,328
貸 倒 引 当 金	△37
資 産 合 計	43,052

■負債の部、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年9月30日現在)
	金 額
流 動 負 債	4,525
買 掛 金	1,828
未 払 費 用	1,194
未 払 法 人 税 等	517
そ の 他	984
固 定 負 債	1,519
再評価に係る繰延税金負債	157
退 職 給 付 引 当 金	399
そ の 他	962
負 債 合 計	6,045
株 主 資 本	38,563
資 本 金	5,388
資 本 剰 余 金	5,383
資 本 準 備 金	5,383
利 益 剰 余 金	29,055
利 益 準 備 金	379
その他利益剰余金	28,675
圧縮記帳準備金	15
研究開発積立金	1,880
配 当 積 立 金	940
別 途 積 立 金	11,000
繰越利益剰余金	14,840
自 己 株 式	△1,264
評価・換算差額等	△1,556
その他有価証券評価差額金	872
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△28
土地再評価差額金	△2,400
純 資 産 合 計	37,007
負 債 純 資 産 合 計	43,052

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

科 目	第50期中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	
	金 額	
売上高	18,708	
売上原価	12,010	
売上総利益	6,697	
販売費及び一般管理費	5,444	
営業利益	1,252	
営業外収益	199	
受取利息	12	
有価証券配当	15	
受取配当	111	
営業外費用	59	
営業外費用	162	
支払利息	3	
支払利息	109	
その他	48	
経常利益	1,290	
特別利益	3	
特別損失	92	
税引前中間純利益	1,201	
法人税、住民税及び事業税	495	
中間純利益	706	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (単独)

第50期中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	利益 準備金	圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	△1,263	38,217	1,048	－	△2,400	△1,351	36,865
中間会計期間中の変動額																
研究開発積立金の積立					100			△100	－		－					－
配当積立金の積立						50		△50	－		－					－
別途積立金の積立							300	△300	－		－					－
剰余金の配当								△359	△359		△359					△359
中間純利益								706	706		706					706
自己株式の取得										△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												△176	△28		△204	△204
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	100	50	300	△102	347	△1	345	△176	△28	－	△204	141
平成19年9月30日残高	5,388	5,383	379	15	1,880	940	11,000	14,840	29,055	△1,264	38,563	872	△28	△2,400	△1,556	37,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成19年9月30日現在)



■ 社 本 資 事 社 本 業 の 内 容

アイホン株式会社
名古屋市中熱田区神野町二丁目18番地
5,388,844,000円

1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

■ 主 要 な 事 業 所 支 店 営 業 所

東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
札幌、盛岡、仙台、郡山、さいたま、宇都宮、つくば、群馬、千葉、新潟、長野、
東京東、東京南、多摩、静岡、金沢、京都、豊中、神戸、高松、広島、岡山、
北九州、鹿児島

工 場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

■ 役 員

代表取締役社長	市 川 周 作	常勤監査役	梶 田 良 貴
常務取締役	堀 田 透	監 査 役	坂 浦 正 輝
取 締 役	浅 野 龍 一	監 査 役	立 岡 亘
取 締 役	羽田野 進	監 査 役	石 田 喜 樹
取 締 役	安 藤 正 道		

■ 最 高 顧 問
市 川 利 夫

■ 執 行 役 員
神 谷 喜 生
岡 田 修
寺 尾 浩 典



■株式の状況

1. 発行可能株式総数	80,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	3,661名
4. 単元株式数	100株

■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,344	11.33
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー	1,016	4.91
アイホン従業員持株会	796	3.85
株式会社みずほ銀行	726	3.51
日本生命保険相互会社	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	604	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	576	2.78
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	561	2.71
第一生命保険相互会社	480	2.32

(注) 当社は自己株式700千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。



ワイヤレス テレビドアホン ROCOポータブル



カメラ付玄関子機



モニター付親機



ワイヤレス増設親機

テレビドアホンの新シリーズとして、増設親機の設置場所を選ばず気軽に持ち運べて対応できるワイヤレステレビドアホン「ROCOポータブル」を新発売いたします。

特 長

- ①ワイヤレス増設親機は2.5型、モニター付親機は3.5型の液晶カラーモニター採用で、鮮やかなカラー映像で訪問者をしっかり確認できるのでお子さんやお年寄りにも安心で防犯に役立ちます。
- ②訪問者から呼出があると、自動的に8枚（8秒間）録画します。
- ③録画画像は本体の大容量メモリーに最大50件まで保存。ワイヤレス増設親機からも録画・再生が可能です。（50件を上回ると、順次古い順に上書きされます。内10件を上書きせずに保存して残せます）
- ④夜もカラー映像。玄関子機に照明を内蔵し、夜の訪問者もカラーで写します。内蔵照明はカメラが作動中で暗いときだけ自動点灯する省エネ設計としています。
- ⑤法制化された住宅への火災警報器設置の義務化に合わせ、住宅用火災警報器を接続した場合、親機、増設親機から異状を知らせることができます。



名証IRエキスポ2007

主催 名古屋証券取引所



今年で14回目を迎える「名証IRエキスポ2007」（名古屋証券取引所主催）が平成19年7月13日（金）14日（土）の2日間にわたり、名古屋市の吹上ホールで開催されました。

今年は133社の企業が出展し、来場者数は両日合わせて、6,200名にのぼり、いずれも過去最多を記録しました。

当社も証券アナリスト向け個別面談やブースツアー説明会を行い、会社の概要や平成19年3月期の決算概要等をご説明するとともに、ディスプレイをご覧ください実際の商品の良さを説明いたしました。



- ・ **モダンホスピタルショウ2007** 主催：社団法人日本病院会 社団法人日本経営協会
- ・ **国際福祉機器展2007** 主催：財団法人保健福祉広報協会



モダンホスピタルショウ2007



国際福祉機器展2007

平成19年7月11日（水）から13日（金）の3日間にわたり、東京ビッグサイトで開催された「モダンホスピタルショウ2007」に出展しました。3日間合わせての来場者数は延べ77,600名にのびりました。

また平成19年10月3日（水）から5日（金）の3日間にわたり、東京ビッグサイトで開催された「国際福祉機器展2007」に出展しました。こちらは3日間合わせての来場者数は延べ128,178名にのびりました。

当社は「共通線式ナースコールNFXシステム」をはじめ、質の高いサービスをサポートできるコミュニケーションシステムを展示しました。

ケアをする人、受ける人、両者の視点に立ったシステムをご提案し、病院や介護施設で看護、介護がしやすい環境づくりをお手伝いしています。

- ・ **第55回電設工業展**
- ・ **危機管理産業展2007**

主催：社団法人日本電設工業協会

主催：株式会社ビッグサイト



第55回電設工業展



危機管理産業展2007

平成19年5月23日から25日の3日間にわたり、東京ビッグサイトで開催された「第55回電設工業展」に出展しました。3日間合わせての来場者数は延べ98,826名にのびりました。

また平成19年10月17日から19日の3日間にわたり、東京ビッグサイトで開催された「危機管理産業展2007」に出展しました。こちらは3日間合わせての来場者数は延べ76,292名にのびりました。

当社は、気象庁が配信する「緊急地震速報」との連動を可能とした「DASH WISM」や、FTTH（光ファイバー）対応の次世代集合住宅システムの「V-fine」を展示しました。



テレビCM “知らなかったでしょ?編” 好評放映中!!



インターホンを使った日常生活の様々なコミュニケーションシーンを紹介しながら、『人と人をつないでいる』コミュニケーションシステムメーカーのアイホン进行PRします。

マンション



病院



セルフガソリンスタンド



カラオケボックス



Song by 中 孝介

「ウェークアップ!ぷらす」

毎週土曜日 朝8時～ 日本テレビ系列24局で放映

放送局

日本テレビ
読売テレビ
中京テレビ
札幌テレビ
福岡放送

宮城テレビ
広島テレビ
静岡第一テレビ
青森放送
テレビ岩手

秋田放送
山形放送
福島中央テレビ
テレビ新潟
テレビ信州

北日本放送
テレビ金沢
西日本放送
南海放送
日本海テレビ

山口放送
長崎国際テレビ
熊本県民テレビ
鹿児島読売テレビ

株主メモ

事業年度
定時株主総会
配当金のお支払い

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月
期末配当金は毎年3月31日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は9月30日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者にお支払いします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

（同送付先）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711（通話料無料）

同取次所
上場証券取引所

三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

東京証券取引所市場第一部

名古屋証券取引所市場第一部

公告掲載

電子公告

<http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html>

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

受賞・認証



品質管理の最高賞

デミング賞受賞

（昭和56年11月受賞）



ISO9001認証

JQA-0291

該当製品・標準品・受注品

（平成5年10月認証）



ISO14001認証

JQA-EMD453

豊田工場サイト

（平成11年6月認証）

本社・大室サイト

（平成18年5月認証）

商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30 ●年中無休（365日）受付
土曜、日曜も受け付けております。

お客様のいろいろなご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
（ご注意 携帯電話からのご利用はできません）

●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日、祭日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

ご案内

①単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を単元株式としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱UFJ信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

②配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただけますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

③ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『配当金領収証』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479（通話料無料）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましては、の諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

re100



- 古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用。
- 石油系溶剤を全く使用しない揮発性有機化合物ゼロの植物性インキを使用。
- 印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷。